

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月10日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	シグマ光機株式会社
【英訳名】	SIGMA KOKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 玲二
【本店の所在の場所】	埼玉県日高市下高萩新田17番地2
【電話番号】	042-985-6221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区緑1丁目19番9号
【電話番号】	03-5638-8221
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 菊池 健夫
【縦覧に供する場所】	シグマ光機株式会社 東京本社 （東京都墨田区緑1丁目19番9号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 6月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 6月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 6月1日 至平成23年 5月31日
売上高(千円)	5,317,415	5,387,510	7,024,198
経常利益(千円)	645,384	526,975	732,113
四半期(当期)純利益(千円)	376,804	258,772	330,542
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,989	209,638	208,343
純資産額(千円)	10,775,217	10,765,583	10,733,572
総資産額(千円)	13,226,799	13,101,317	13,086,621
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	50.59	34.49	44.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	81.2	81.9	81.8

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.10	10.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。又、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以降停滞していた企業の生産活動は上向きを見せておりますが、長引く円高基調により輸出は弱含みとなっており、本格的な景気の回復局面には至っておりません。一方、アジア経済においては中国等の新興国において高い成長率を維持しつつも景気調整による金融引き締めの影響が懸念され、米国経済は雇用問題と住宅問題の改善の遅れから成長率が鈍化し、又欧州経済においても複数の国における財政問題の顕在化によりユーロ全体の金融システムへの懸念が高まる等、世界経済における景気の不透明感が増してきております。又、先行きについても、欧州の財政危機の再燃や原油価格の高騰、電力需給問題等、景気が下振れする懸念を残しています。

このような状況の中、当社グループが主力とする民間・官公庁向け研究開発分野においては、震災の影響により遅れていた研究開発予算確定後の早期執行を受けて光学要素部品の需要が増加傾向にあります。又、官公庁向け生物・医療研究用や民間企業向け研究開発用の光学ユニット製品や光学システム製品の需要が伸び堅調に推移しております。産業分野においては、バイオ業界や通信業界向けの光学要素部品の需要は堅調ですが、携帯端末市場に関連する半導体業界、FPD業界等の設備投資は増加傾向にあるも、依然として慎重な動きが継続しており、本格的な回復には至っておりません。

又、当社では、このような不透明な経営環境を受けて、当社グループ全体で生産コストの削減や全般的な経費の抑制を強力に推進しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億8千7百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益4億4千5百万円（前年同期比15.6%減）、経常利益5億2千6百万円（前年同期比18.3%減）、四半期純利益は2億5千8百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 要素部品事業

当事業におきましては、官公庁向け研究開発分野において予算確定後の早期執行の影響を受けて、需要が増加傾向となっております。民間向け研究開発分野及び検査・製造装置の組み込み用途においては、携帯端末市場の動きの回復傾向により、電子部品を中心とした半導体業界やモバイル用途でのFPD業界の設備投資や関連する製造装置及び検査装置等の需要は一部増加も海外への製造シフトが依然増加傾向にあります。このような環境の中、手動位置決め製品や光学素子製品は更に海外メーカーとのコスト競争や短納期対応が継続して厳しさを増しております。バイオ業界向けの自動位置決め装置及び通信業界向けの光学素子製品は堅調に推移するも、携帯端末市場向け半導体業界及びFPD業界向けのレーザー加工機組込み用やアライメント調整用として自動・手動位置決め製品及び光学素子製品は、総じて慎重な動きが継続しております。

その結果、売上高は46億2千8百万円（前年同期比1.7%減）となり、営業利益は8億7千9百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

#### システム製品事業

当事業におきましては、国内企業の新規設備投資、研究開発投資においては依然慎重な動きが継続しておりますが、携帯端末市場の需要回復により、半導体業界向け検査装置用ユニット製品やFPD業界向けレーザー加工機用ユニット製品の受注が増加傾向となっております。また官公庁向け生物・医療研究用バイオ関連製品や民間企業向け研究開発用光学ユニット製品や光学測定装置及び観察光学系システム製品の需要が伸び堅調に推移しております。

その結果、セグメント間の売上高を含む売上高は7億5千9百万円（前年同期比24.4%増）となり、営業損失は1億2千万円（前年同期は営業損失1億3千4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.6%増加し、66億9千万円となりました。これは、現金及び預金が2億7千4百万円減少し、有価証券が3億9百万円、受取手形及び売掛金が1億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、64億1千万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が8千9百万円、建物及び構築物が6千8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、131億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、15億7千6百万円となりました。これは、賞与引当金が8千万円増加し、未払法人税等が7千2百万円、支払手形及び買掛金が5千5百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.8%増加し、7億5千9百万円となりました。これは、長期借入金が6千3百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、23億3千5百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、107億6千5百万円となりました。

自己資本比率は、81.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。又、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億9千3百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,811,728	7,811,728	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,811,728	7,811,728	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	7,811,728	-	2,623,347	-	3,092,112

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,530,600	75,306	-
単元未満株式	普通株式 1,828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,811,728	-	-
総株主の議決権	-	75,306	-

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シグマ光機株式会社	埼玉県日高市下高萩新田17-2	279,300	-	279,300	3.58
計	-	279,300	-	279,300	3.58

(注)当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」に含まれております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,313,999	2,039,116
受取手形及び売掛金	2,057,189	2,179,459
有価証券	158,764	468,666
商品及び製品	929,029	879,042
仕掛品	129,698	166,092
原材料及び貯蔵品	658,175	721,826
繰延税金資産	126,343	171,030
その他	86,972	70,016
貸倒引当金	4,570	4,287
流動資産合計	6,455,603	6,690,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,247,613	1,179,256
機械装置及び運搬具(純額)	634,576	544,860
土地	1,338,087	1,338,087
その他(純額)	170,362	125,352
有形固定資産合計	3,390,639	3,187,557
無形固定資産		
その他	110,555	133,355
無形固定資産合計	110,555	133,355
投資その他の資産		
投資有価証券	242,517	239,639
繰延税金資産	150,556	129,775
投資不動産(純額)	2,316,694	2,304,413
その他	444,786	441,609
貸倒引当金	24,732	25,995
投資その他の資産合計	3,129,822	3,089,443
固定資産合計	6,631,017	6,410,355
資産合計	13,086,621	13,101,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	918,245	862,390
短期借入金	136,739	142,000
未払法人税等	228,781	156,293
役員賞与引当金	14,000	-
賞与引当金	-	80,043
受注損失引当金	5,906	8,400
その他	364,483	327,485
流動負債合計	1,668,155	1,576,613
固定負債		
長期借入金	81,000	144,000
退職給付引当金	349,090	358,434
役員退職慰労引当金	147,020	155,993
その他	107,782	100,693
固定負債合計	684,893	759,120
負債合計	2,353,048	2,335,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,154
利益剰余金	5,484,396	5,503,407
自己株式	266,145	204,052
株主資本合計	10,933,710	11,014,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,442	21,729
為替換算調整勘定	252,808	300,110
その他の包括利益累計額合計	231,366	278,380
少数株主持分	31,227	29,107
純資産合計	10,733,572	10,765,583
負債純資産合計	13,086,621	13,101,317

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,317,415	5,387,510
売上原価	3,180,738	3,566,486
売上総利益	2,136,677	1,821,023
販売費及び一般管理費	1,608,471	1,375,395
営業利益	528,205	445,628
営業外収益		
受取利息	4,159	2,740
受取配当金	1,260	1,246
不動産賃貸料	138,977	130,431
その他	60,306	31,432
営業外収益合計	204,703	165,850
営業外費用		
支払利息	3,164	2,638
不動産賃貸費用	71,591	70,852
その他	12,769	11,011
営業外費用合計	87,525	84,503
経常利益	645,384	526,975
特別利益		
貸倒引当金戻入額	171	-
投資有価証券売却益	369	35
固定資産売却益	776	71
特別利益合計	1,316	106
特別損失		
投資有価証券評価損	432	1,600
固定資産除却損	772	-
固定資産売却損	3,228	271
減損損失	16,631	-
貸倒引当金繰入額	500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,118	-
特別損失合計	33,685	1,872
税金等調整前四半期純利益	613,015	525,209
法人税、住民税及び事業税	331,996	290,598
法人税等調整額	94,958	22,851
法人税等合計	237,037	267,746
少数株主損益調整前四半期純利益	375,977	257,462
少数株主損失( )	826	1,310
四半期純利益	376,804	258,772

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	375,977	257,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,689	287
為替換算調整勘定	119,299	48,111
その他の包括利益合計	125,988	47,824
四半期包括利益	249,989	209,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,326	211,758
少数株主に係る四半期包括利益	4,337	2,119

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
タックコート(株)	31,680千円	タックコート(株)	96,920千円
シグマ光機共済会	504千円		
計	32,184千円	計	96,920千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費	289,348千円	317,306千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月9日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年5月31日	平成22年8月6日	利益剰余金
平成23年1月11日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成22年11月30日	平成23年2月15日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	111,711	15	平成23年5月31日	平成23年8月10日	利益剰余金
平成23年12月26日 取締役会	普通株式	128,050	17	平成23年11月30日	平成24年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,706,836	610,578	5,317,415	-	5,317,415
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	545	545	(545)	-
計	4,706,836	611,123	5,317,960	(545)	5,317,415
セグメント利益(又は損失)	976,423	(134,171)	842,252	(314,047)	528,205

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書との調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 545千円、全社費用 313,501千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に  
係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,628,285	759,224	5,387,510	-	5,387,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	744	744	(744)	-
計	4,628,285	759,968	5,388,254	(744)	5,387,510
セグメント利益(又は損失)	879,578	(120,774)	758,804	(313,175)	445,628

(注)1. セグメント利益(又は損失)は、連結損益計算書との調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去 744千円、全社費用 312,431千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に  
係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	50円59銭	34円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	376,804	258,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	376,804	258,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,447	7,501

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年12月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 128,050千円
- (ロ) 1株当たりの金額 17円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月14日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月6日

シグマ光機株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥居 宏光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシグマ光機株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シグマ光機株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。